

調 査 結 果

<平成25年工業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。>

1 概要 －従業員4人以上の事業所－

事業所数	1,896 事業所
従業員数	91,288 人
製造品出荷額等	6兆7,979 億円

- (1) 事業所数は1,896事業所で、前年調査に比べ55事業所（2.8%）の減少となっている。
- (2) 従業員数は91,288人で、前年調査に比べ16人（0.0%）の減少とほぼ横這いで推移している。
- (3) 製造品出荷額等は6兆7,979億円で、前年調査に比べ7,119億円（11.7%）の増加となっている。

（表1、図1）

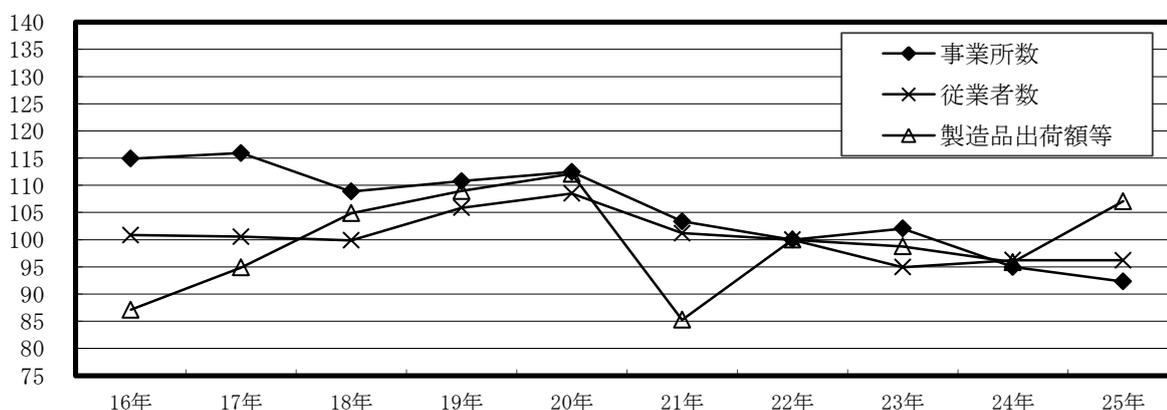
表1 主要項目の推移（従業員4人以上の事業所）

（平成22年= 100）

区 分	事業所数			従業員数			製造品出荷額等		
		前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数
平成16年	2,361	△ 5.4	114.9	95,676	△ 1.1	100.8	5,529,427	8.0	87.1
17	2,381	0.8	115.9	95,397	△ 0.3	100.5	6,024,963	9.0	94.9
18	2,236	△ 6.1	108.9	94,770	△ 0.7	99.9	6,657,044	10.5	104.9
19	2,275	1.7	110.8	100,435	6.0	105.9	6,916,399	3.9	108.9
20	2,310	1.5	112.5	102,935	2.5	108.5	7,118,308	2.9	112.1
21	2,123	△ 8.1	103.4	96,011	△ 6.7	101.2	5,412,904	△ 24.0	85.3
22	2,054	△ 3.3	100.0	94,876	△ 1.2	100.0	6,348,744	17.3	100.0
23	2,096	2.0	102.0	90,079	△ 5.1	94.9	6,269,842	△ 1.2	98.8
24	1,951	△ 6.9	95.0	91,304	1.4	96.2	6,086,021	△ 2.9	95.9
25	1,896	△ 2.8	92.3	91,288	0.0	96.2	6,797,922	11.7	107.1

図1 指数でみた主要項目の推移（従業員4人以上の事業所）

（平成22年=100）



2 事業所数 －従業員4人以上の事業所－

平成25年の事業所数は1,896事業所で、前年調査に比べ55事業所（2.8%）の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで、生活関連・その他型、加工組立型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が3.8%の減少、加工組立型が1.8%の増加、生活関連・その他型が4.5%の減少となっている。

（表2、図2）

(2) 産業中分類別の状況

食料が最も多く、次いで金属、窯業の順となっている。前年調査と比べると、食料が3.4%の減少、金属が7.5%の減少、窯業が1.9%の減少などとなっている。

（表2、図3）

(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、10～29人規模が最も多く、次いで4～9人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、4～9人規模が5.2%の減少、10～29人規模が2.5%の減少、30～99人規模が1.7%の減少などとなっている。

（表3、図4）

図2 産業類型別事業所数増減率の推移
(従業員4人以上の事業所)

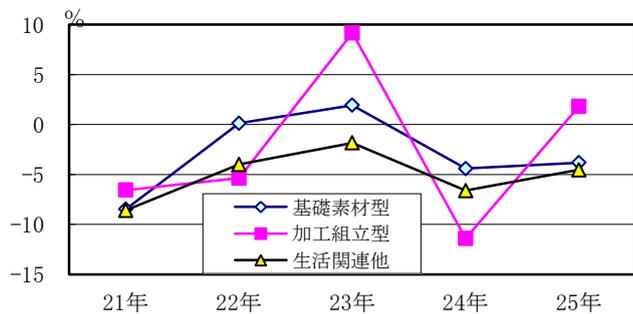


図3 産業中分類別事業所数構成比
(従業員4人以上の事業所)

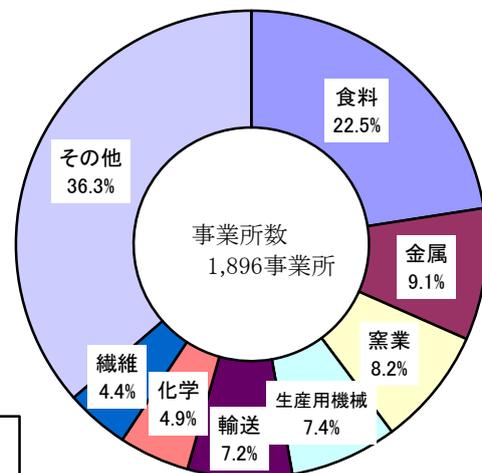


図4 従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

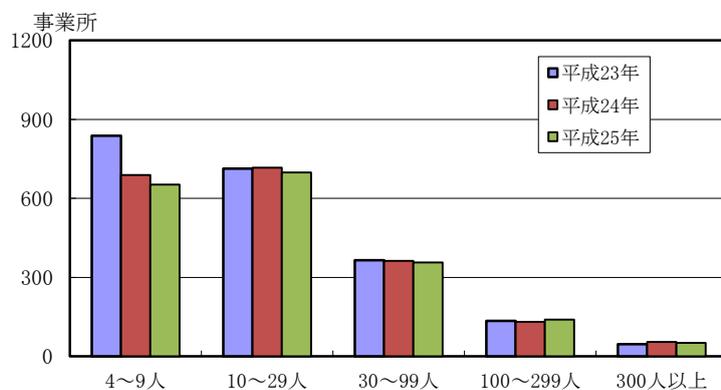


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	24年	25年	構成比	増減数	前年比
総 計	1 951	1 896	100.0	△ 55	△ 2.8
			%		%
食 料	442	427	22.5	△ 15	△ 3.4
飲 料	36	34	1.8	△ 2	△ 5.6
織 維	91	83	4.4	△ 8	△ 8.8
木 材	78	74	3.9	△ 4	△ 5.1
家 具	47	40	2.1	△ 7	△ 14.9
パ ル プ	43	39	2.1	△ 4	△ 9.3
印 刷	79	79	4.2	0	0.0
化 学	94	92	4.9	△ 2	△ 2.1
石 油	22	23	1.2	1	4.5
プ ラ ス チ ッ ク	87	83	4.4	△ 4	△ 4.6
ゴ ム	19	22	1.2	3	15.8
皮 革	2	2	0.1	0	0.0
窯 業	158	155	8.2	△ 3	△ 1.9
鉄 鋼	57	52	2.7	△ 5	△ 8.8
非 鉄	14	17	0.9	3	21.4
金 属	187	173	9.1	△ 14	△ 7.5
は ん 用 機 械	80	78	4.1	△ 2	△ 2.5
生 産 用 機 械	136	140	7.4	4	2.9
業 務 用 機 械	11	12	0.6	1	9.1
電 子 デ バ イ ス	19	18	0.9	△ 1	△ 5.3
電 気	60	64	3.4	4	6.7
情 報 通 信	4	3	0.2	△ 1	△ 25.0
輸 送	133	136	7.2	3	2.3
そ の 他 工 業	52	50	2.6	△ 2	△ 3.8
基 礎 素 材 型	759	730	38.5	△ 29	△ 3.8
加 工 組 立 型	443	451	23.8	8	1.8
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	749	715	37.7	△ 34	△ 4.5

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	24年	25年	構成比	増減数	前年比
総 計	1 951	1 896	100.0	△ 55	△ 2.8
			%		%
4 ～ 9人	688	652	34.4	△ 36	△ 5.2
10 ～ 29人	716	698	36.8	△ 18	△ 2.5
30 ～ 99人	362	356	18.8	△ 6	△ 1.7
100 ～ 299人	131	139	7.3	8	6.1
300 人 以 上	54	51	2.7	△ 3	△ 5.6

3 従業者数 －従業者4人以上の事業所－

平成25年の従業者数は91,288人で、前年調査に比べ16人（0.0%）の減少とほぼ横這いで推移している。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が0.7%の減少となっており、加工組立型が0.9%の増加、生活関連・その他型が0.1%の増加となっている。

（表4、図5）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで食料、輸送の順となっている。前年調査と比べると、化学が1.8%の減少、食料が1.7%の増加、輸送が4.3%の増加などとなっている。

（表4、図6）

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が2.7%の減少、100～299人規模が8.5%の増加、30～99人規模が2.8%の減少などとなっている。

（表5、図7）

図5 産業類型別従業者数増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

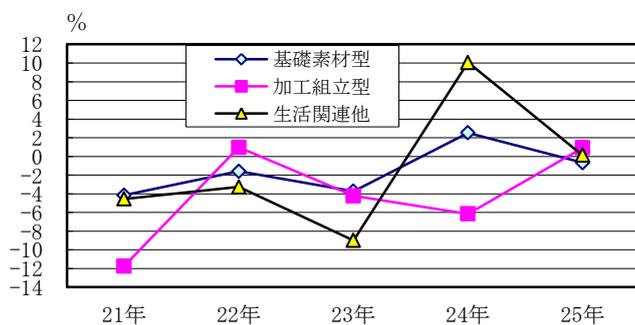


図6 産業中分類別従業者数構成比
(従業者4人以上の事業所)

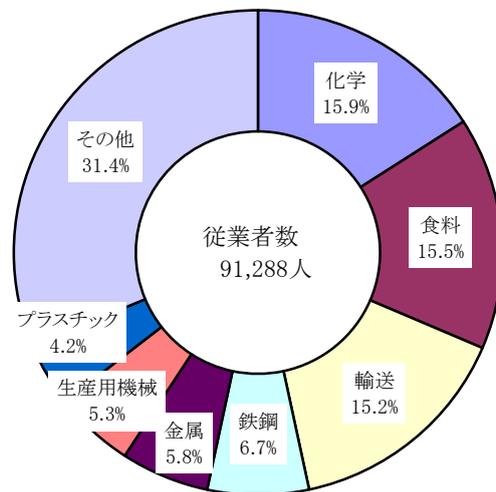


図7 従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

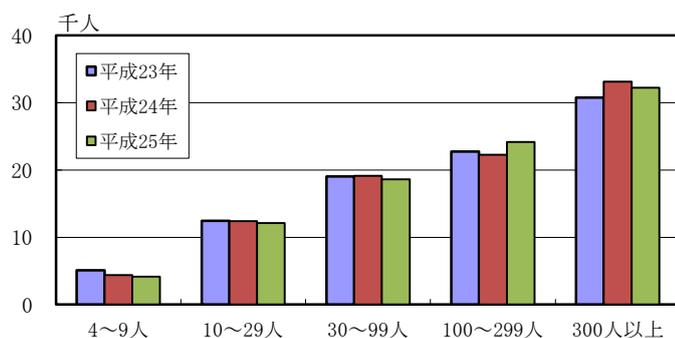


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	24年	25年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	91 304	91 288	100.0	△ 16	0.0
食 料	13 928	14 169	15.5	241	1.7
飲 料	974	973	1.1	△ 1	△ 0.1
織 維	3 086	2 911	3.2	△ 175	△ 5.7
木 材	1 490	1 593	1.7	103	6.9
家 具	403	324	0.4	△ 79	△ 19.6
パ ル プ	1 922	1 829	2.0	△ 93	△ 4.8
印 刷	2 071	2 091	2.3	20	1.0
化 学	14 798	14 528	15.9	△ 270	△ 1.8
石 油	1 463	1 475	1.6	12	0.8
プ ラ ス チ ッ ク	3 925	3 862	4.2	△ 63	△ 1.6
ゴ ム	2 685	2 676	2.9	△ 9	△ 0.3
皮 革	103	104	0.1	1	1.0
窯 業	3 897	3 923	4.3	26	0.7
鉄 鋼	6 050	6 123	6.7	73	1.2
非 鉄	1 332	1 368	1.5	36	2.7
金 属	5 439	5 333	5.8	△ 106	△ 1.9
は ん 用 機 械	3 603	3 397	3.7	△ 206	△ 5.7
生 産 用 機 械	4 465	4 844	5.3	379	8.5
業 務 用 機 械	298	387	0.4	89	29.9
電 子 デ バ イ ス	3 101	2 270	2.5	△ 831	△ 26.8
電 気	2 022	2 296	2.5	274	13.6
情 報 通 信	261	238	0.3	△ 23	△ 8.8
輸 送	13 310	13 876	15.2	566	4.3
そ の 他 工 業	678	698	0.8	20	2.9
基 礎 素 材 型	43 001	42 710	46.8	△ 291	△ 0.7
加 工 組 立 型	27 060	27 308	29.9	248	0.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	21 243	21 270	23.3	27	0.1

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	24年	25年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	91 304	91 288	100.0	△ 16	0.0
4 ～ 9人	4 363	4 167	5.7	△ 196	△ 4.5
10 ～ 29人	12 403	12 122	13.8	△ 281	△ 2.3
30 ～ 99人	19 134	18 592	21.2	△ 542	△ 2.8
100 ～ 299人	22 275	24 175	25.2	1 900	8.5
300 人 以 上	33 129	32 232	34.2	△ 897	△ 2.7

4 製造品出荷額等 －従業者4人以上の事業所－

平成25年の製造品出荷額等は6兆7,979億円で、前年調査に比べ7,119億円（11.7%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が12.5%の増加、加工組立型が14.4%の増加、生活関連・その他型が5.4%の減少となっている。

（表6、図8）

(2) 産業中分類別の状況

石油が最も多く、次いで化学、輸送の順となっている。前年調査と比べると、石油が23.4%の増加、化学が8.5%の増加、輸送が20.2%の増加などとなっている。

（表6、図9）

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が14.3%の増加、100～299人規模が11.3%の増加、30～99人規模が3.4%の増加などとなっている。

（表7、図10）

(4) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は113億9,047万円で、前年調査に比べ12.5%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が49.5%の増加、化学が12.7%の増加、輸送が23.1%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300人以上規模が20.8%の増加、100～299人規模が5.1%の増加などとなっている。

（表8, 9、図11, 12）

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は8,358万円で、前年調査に比べ11.9%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が27.1%の増加、化学が11.0%の増加、輸送が15.6%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300人以上規模が18.3%の増加、100～299人規模が2.5%の増加などとなっている。

（表8, 9、図13, 14）

表6 産業類型・産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	24年	25年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 086 021	6 797 922	100.0	711 901	11.7
食 料	248 297	222 398	3.3	△ 25 899	△ 10.4
飲 料	43 762	47 030	0.7	3 268	7.5
織 維	68 750	67 351	1.0	△ 1 399	△ 2.0
木 材	46 364	47 051	0.7	687	1.5
家 具	4 410	3 386	0.0	△ 1 024	△ 23.2
パ ル プ	93 349	94 032	1.4	683	0.7
印 刷	32 447	35 006	0.5	2 559	7.9
化 学	1 483 603	1 610 271	23.7	126 668	8.5
石 油	1 587 629	1 959 488	28.8	371 859	23.4
プ ラ ス チ ッ ク	87 245	99 167	1.5	11 922	13.7
ゴ ム	182 675	178 591	2.6	△ 4 084	△ 2.2
皮 革	x	x	x	x	x
窯 業	173 528	196 141	2.9	22 613	13.0
鉄 鋼	550 610	560 761	8.2	10 151	1.8
非 鉄	85 125	95 911	1.4	10 786	12.7
金 属	158 202	163 974	2.4	5 772	3.6
は ん 用 機 械	80 900	74 713	1.1	△ 6 187	△ 7.6
生 産 用 機 械	141 243	156 874	2.3	15 631	11.1
業 務 用 機 械	3 296	4 090	0.1	794	24.1
電 子 デ バ イ ス	105 396	84 479	1.2	△ 20 917	△ 19.8
電 気	52 981	70 248	1.0	17 267	32.6
情 報 通 信	1 127	x	x	x	x
輸 送	845 216	1 015 623	14.9	170 407	20.2
そ の 他 工 業	x	9 491	0.1	x	x
基 礎 素 材 型	4 448 331	5 005 387	73.6	557 056	12.5
加 工 組 立 型	1 230 159	1 407 093	20.7	176 934	14.4
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	407 530	385 443	5.7	△ 22 087	△ 5.4

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	24年	25年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 086 021	6 797 922	100.0	711 901	11.7
4 ～ 9人	62 058	61 831	0.9	△ 227	△ 0.4
10 ～ 29人	226 147	220 524	3.2	△ 5 623	△ 2.5
30 ～ 99人	622 732	644 200	9.5	21 468	3.4
100 ～ 299人	1 529 260	1 702 450	25.0	173 190	11.3
300 人 以 上	3 645 825	4 168 918	61.3	523 093	14.3

表8 産業類型・産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等

(従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	24年	25年	増減額	前年比	24年	25年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 012 564	1 139 047	126 483	12.5	7 471	8 358	887	11.9
食 料	185 381	162 480	△22 901	△ 12.4	2 110	1 778	△ 332	△ 15.7
飲 料	556 780	586 026	29 246	5.3	5 406	5 511	105	1.9
織 維	274 714	299 209	24 495	8.9	2 746	2 860	114	4.2
木 材	295 363	309 965	14 602	4.9	3 943	3 751	△ 192	△ 4.9
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	549 083	585 593	36 510	6.6	5 423	5 988	565	10.4
印 刷	142 710	162 937	20 227	14.2	1 876	2 007	131	7.0
化 学	2 340 110	2 636 991	296 881	12.7	10 059	11 168	1 109	11.0
石 油	22 335 670	33 393 555	11 057 885	49.5	98 830	125 634	26 804	27.1
プラスチック	222 359	261 247	38 888	17.5	2 480	2 749	269	10.8
ゴ ム	1 665 688	1 623 418	△42 270	△ 2.5	7 063	7 014	△ 49	△ 0.7
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	484 597	523 294	38 697	8.0	5 779	6 409	630	10.9
鉄 鋼	2 310 558	2 268 864	△41 694	△ 1.8	9 493	9 626	133	1.4
非 鉄	1 170 902	1 027 951	△142 951	△ 12.2	6 917	7 431	514	7.4
金 属	305 005	322 490	17 485	5.7	3 598	3 702	104	2.9
はん用機械	277 702	256 984	△20 718	△ 7.5	2 487	2 379	△ 108	△ 4.3
生産用機械	322 471	339 582	17 111	5.3	3 745	3 931	186	5.0
業務用機械	x	91 498	x	x	x	1 009	x	x
電子デバイス	796 325	750 083	△46 242	△ 5.8	2 963	3 550	587	19.8
電 気	410 929	446 383	35 454	8.6	3 590	3 996	406	11.3
情報通信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	1 593 432	1 961 941	368 509	23.1	6 909	7 989	1 080	15.6
その他工業	121 610	129 847	8 237	6.8	1 584	1 598	14	0.9
基礎素材型	1 688 743	1 906 080	217 337	12.9	11 087	12 515	1 428	12.9
加工組立型	828 373	937 416	109 043	13.2	5 072	5 877	805	15.9
生活関連・その他型	201 772	193 887	△7 885	△ 3.9	2 305	2 111	△ 194	△ 8.4

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	24年	25年	増減額	前年比	24年	25年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 012 564	1 139 047	126 483	12.5	7 471	8 358	887	11.9
30～99人	169 399	178 347	8 948	5.3	3 189	3 389	200	6.3
100～299人	1 096 258	1 152 256	55 998	5.1	6 575	6 737	162	2.5
300人以上	6 461 857	7 809 104	1 347 247	20.8	10 554	12 482	1 928	18.3

図8 産業類型別製造品出荷額等増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

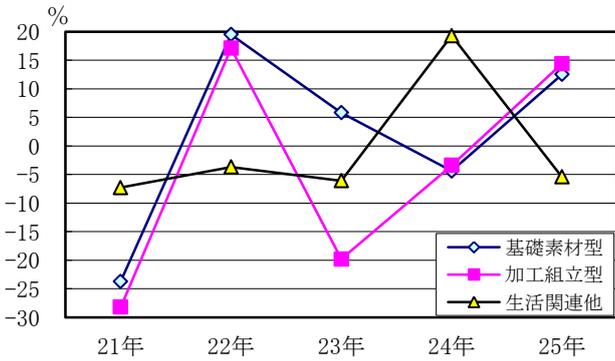


図9 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(従業者4人以上の事業所)

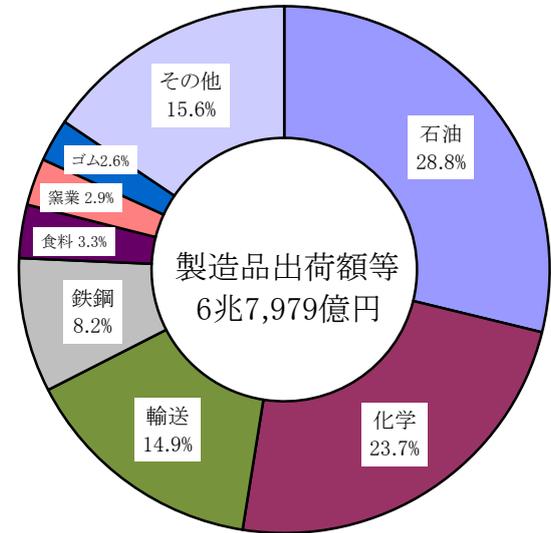


図10 従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

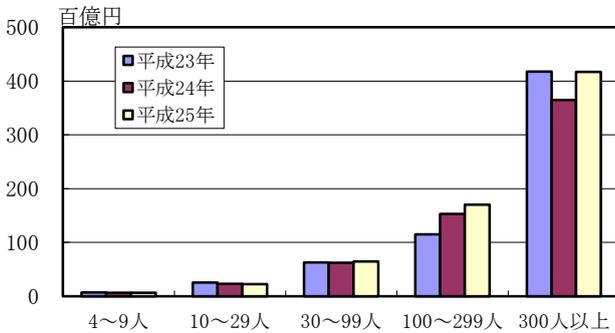


図11 産業類型別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

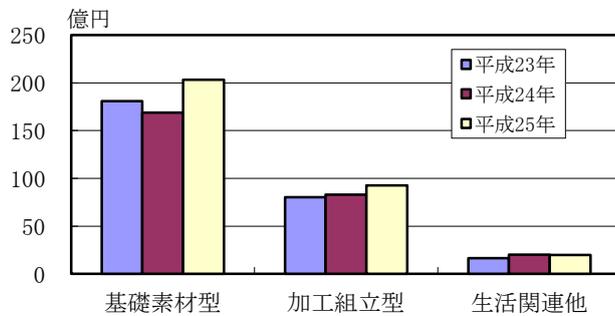


図12 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

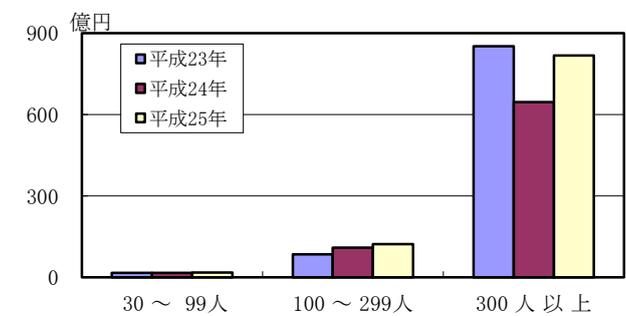


図13 産業類型別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

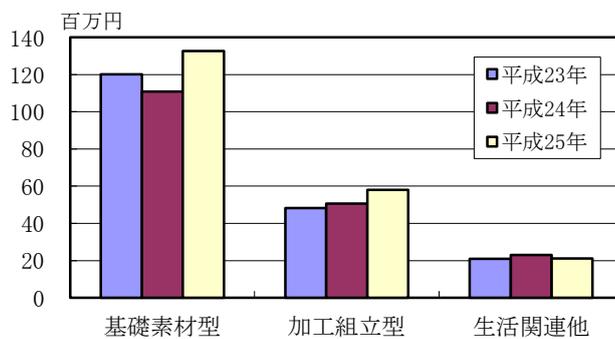
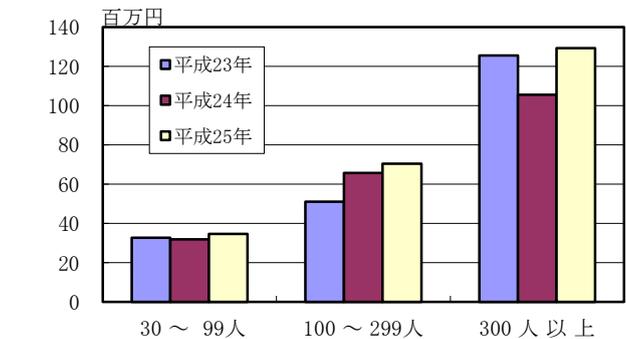


図14 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 －従業員30人以上の事業所－

平成25年の付加価値額は1兆6,012億円で、前年調査に比べ1,696億円（11.8%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が10.7%の増加、加工組立型が23.3%の増加、生活関連・その他型が8.8%の減少となっている。

（表10、図15）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、石油の順となっている。前年調査と比べると化学が0.6%の増加、輸送が21.6%の増加、石油が32.7%の増加などとなっている。

（表10、図16）

(3) 従業員規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が14.2%の増加、100～299人規模が9.8%の増加、30～99人規模が3.8%の増加となっている。

（表11、図17）

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は29億3,266万円で、前年調査に比べ3億1,532万円（12.0%）の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、化学が4.0%の増加、輸送が23.9%の増加、石油が59.3%の増加などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が5.6%の増加、100～299人規模が3.5%の増加、300人以上規模が20.9%の増加と、いずれも増加している。

（表12, 13、図18, 19）

(5) 従業員1人当たり付加価値額

従業員1人当たり付加価値額は2,152万円で、前年調査に比べ221万円（11.4%）の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、化学が2.4%の増加、輸送が16.3%の増加、石油が35.4%の増加などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が6.6%の増加、100～299人規模が0.9%の増加、300人以上規模が18.4%の増加と、いずれも増加している。

（表12, 13、図20, 21）

(6) 付加価値率

付加価値率は、26.3%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、化学が35.9%、輸送が25.0%、石油が10.5%などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別にみると、30～99人規模が34.7%、100～299人規模が20.9%、300人以上規模が27.1%となっている。

（表10, 11）

表10 産業類型・産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	24年	25年	構成比	増減額	前年比	24年	25年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 431 682	1 601 232	100.0	169 550	11.8	26.7	26.3
食 料	74 194	67 257	4.2	△6 937	△ 9.3	42.6	40.8
飲 料	5 785	6 879	0.4	1 094	18.9	17.2	19.7
織 維	26 823	19 917	1.2	△6 906	△ 25.7	44.6	31.6
木 材	6 221	6 626	0.4	405	6.5	21.8	19.8
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	16 489	18 175	1.1	1 686	10.2	19.3	22.6
印 刷	12 614	14 950	0.9	2 336	18.5	48.7	54.6
化 学	543 068	546 095	34.1	3 027	0.6	38.5	35.9
石 油	132 186	175 424	11.0	43 238	32.7	10.0	10.5
プ ラ ス チ ッ ク	26 899	31 008	1.9	4 109	15.3	36.0	36.4
ゴ ム	92 366	98 568	6.2	6 202	6.7	50.6	55.2
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	44 311	64 704	4.0	20 393	46.0	36.8	46.5
鉄 鋼	77 417	96 850	6.0	19 433	25.1	15.0	17.7
非 鉄	11 785	18 145	1.1	6 360	54.0	14.7	19.1
金 属	39 567	40 923	2.6	1 356	3.4	38.6	37.0
はん用機械	22 459	26 438	1.7	3 979	17.7	34.8	42.7
生産用機械	41 784	63 564	4.0	21 780	52.1	36.4	47.5
業務用機械	x	1 854	0.1	x	x	x	68.4
電子デバイス	33 893	36 071	2.3	2 178	6.4	33.7	43.6
電 気	10 121	10 752	0.7	631	6.2	36.8	31.3
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	208 713	253 727	15.8	45 014	21.6	25.3	25.0
その他工業	2 350	2 441	0.2	91	3.9	51.7	50.3
基礎素材型	990 311	1 096 518	68.5	106 207	10.7	25.3	24.6
加工組立型	318 836	392 997	24.5	74 161	23.3	28.1	29.6
生活関連・その他型	122 535	111 717	7.0	△10 818	△ 8.8	40.8	37.7

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	24年	25年	構成比	増減額	前年比	24年	25年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 431 682	1 601 232	100.0	169 550	11.8	26.7	26.3
30 ～ 99人	203 639	211 384	13.2	7 745	3.8	34.5	34.7
100 ～ 299人	293 635	322 477	20.1	28 842	9.8	21.4	20.9
300人以上	934 408	1 067 371	66.7	132 963	14.2	27.5	27.1

表12 産業類型・産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	24年	25年	増減額	前年比	24年	25年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	261 734	293 266	31 532	12.0	1 931	2 152	221	11.4
食 料	67 449	60 592	△ 6 857	△ 10.2	768	663	△ 105	△ 13.7
飲 料	96 423	114 643	18 220	18.9	936	1 078	142	15.2
織 維	116 623	94 841	△ 21 782	△ 18.7	1 166	907	△ 259	△ 22.2
木 材	62 215	60 240	△ 1 975	△ 3.2	831	729	△ 102	△ 12.3
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	103 054	121 169	18 115	17.6	1 018	1 239	221	21.7
印 刷	66 391	83 057	16 666	25.1	873	1 023	150	17.2
化 学	890 276	925 584	35 308	4.0	3 827	3 920	93	2.4
石 油	2 203 107	3 508 489	1 305 382	59.3	9 748	13 200	3 452	35.4
プラスチック	79 116	93 964	14 848	18.8	883	989	106	12.0
ゴ ム	839 692	896 070	56 378	6.7	3 561	3 871	310	8.7
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	164 114	223 116	59 002	36.0	1 957	2 732	775	39.6
鉄 鋼	336 597	403 541	66 944	19.9	1 383	1 712	329	23.8
非 鉄	168 363	201 610	33 247	19.7	995	1 457	462	46.4
金 属	92 016	97 437	5 421	5.9	1 086	1 118	32	2.9
はん用機械	89 837	105 751	15 914	17.7	805	979	174	21.6
生産用機械	112 929	158 909	45 980	40.7	1 311	1 840	529	40.4
業務用機械	x	61 812	x	x	x	682	x	x
電子デバイス	260 716	327 918	67 202	25.8	970	1 552	582	60.0
電 気	92 010	76 798	△ 15 212	△ 16.5	804	687	△ 117	△ 14.6
情報通信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	393 798	487 937	94 139	23.9	1 708	1 987	279	16.3
その他工業	58 755	61 029	2 274	3.9	766	751	△ 15	△ 2.0
基礎素材型	416 097	460 722	44 625	10.7	2 732	3 025	293	10.7
加工組立型	222 962	269 176	46 214	20.7	1 365	1 688	323	23.7
生活関連・その他型	73 817	68 961	△ 4 856	△ 6.6	843	751	△ 92	△ 10.9

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	24年	25年	増減額	前年比	24年	25年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	261 734	293 266	31 532	12.0	1 931	2 152	221	11.4
30 ~ 99人	56 254	59 378	3 124	5.6	1 059	1 128	69	6.6
100 ~ 299人	224 149	231 998	7 849	3.5	1 344	1 356	12	0.9
300人以上	1 730 385	2 092 884	362 499	20.9	2 826	3 345	519	18.4

図15 産業類型別付加価値額増減率の推移

(従業員30人以上の事業所)

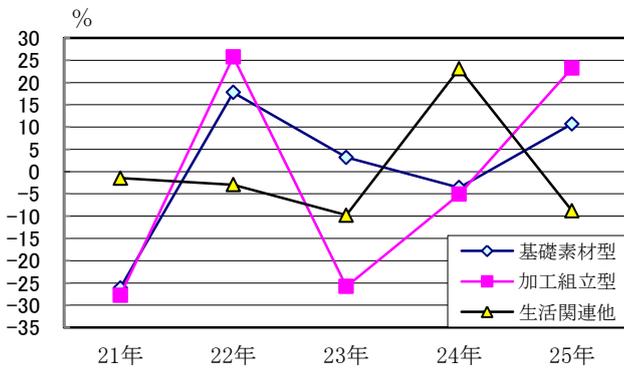


図16 産業中分類別付加価値額構成比

(従業員30人以上の事業所)

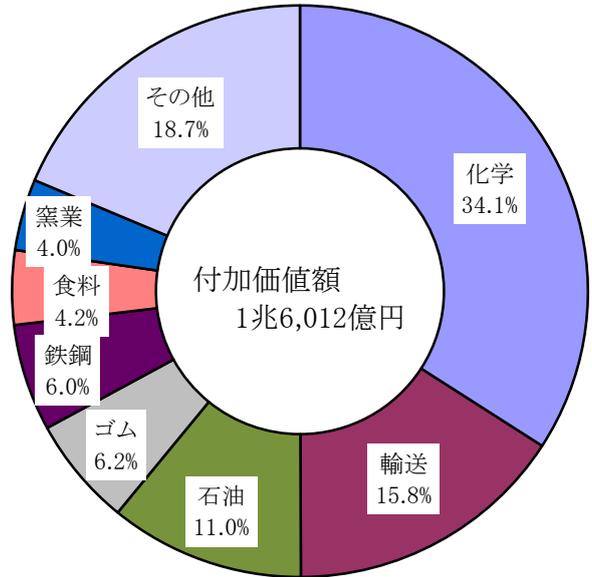


図17 従業員規模別付加価値額

(従業員30人以上の事業所)

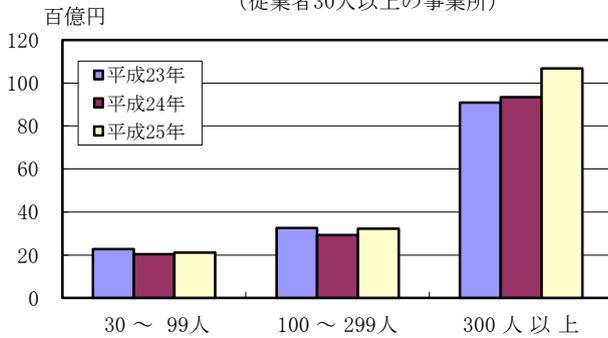


図18 産業類型別1事業所当たり付加価値額

(従業員30人以上の事業所)

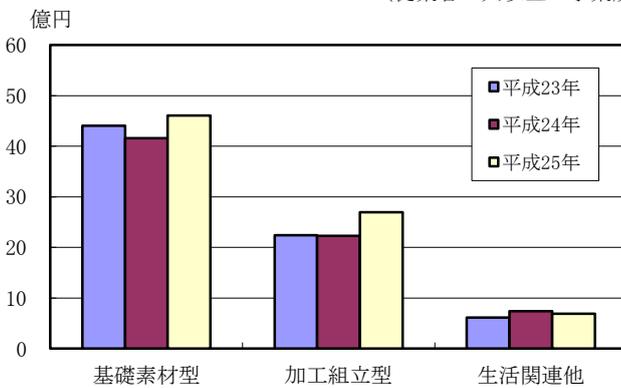


図19 従業員規模別1事業所当たり付加価値額

(従業員30人以上の事業所)

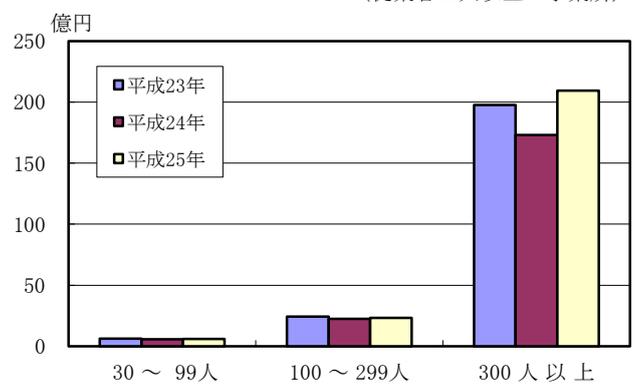


図20 産業類型別従業員1人当たり付加価値額

(従業員30人以上の事業所)

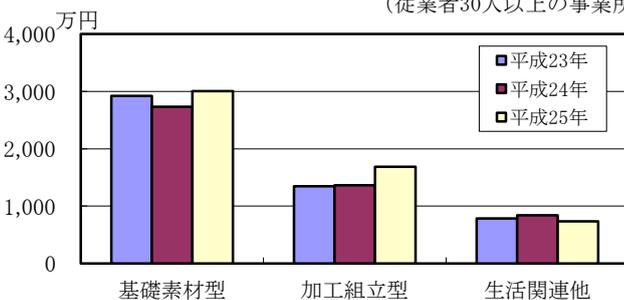
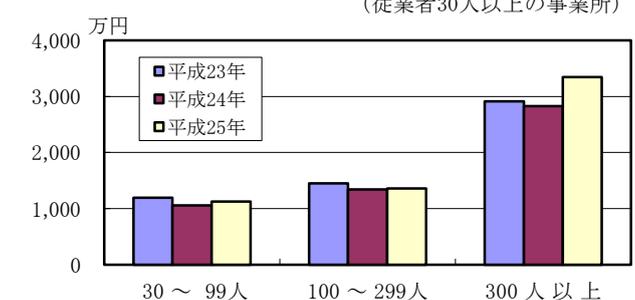


図21 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額

(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額 — 従業者30人以上の事業所 —

平成25年の有形固定資産投資総額は1,753億円で、前年調査に比べ531億円（23.3%）の減少となっている。

(1) 資産別の状況

機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前年調査と比べると、機械・装置が5.8%の増加、建物・建築物が31.7%の減少、船舶・車両等が5.5%の増加などとなっている。

(表14、図22)

(2) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が26.5%の減少、加工組立型が9.4%の減少、生活関連・その他型が20.7%の減少と、いずれも減少している。

(表15、図23)

(3) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、化学が36.7%の減少、輸送が2.3%の増加、鉄鋼が34.2%の減少などとなっている。

(表15、図24)

(4) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が22.9%の減少、100～299人規模が13.2%の減少、30～99人規模が45.3%の減少と、いずれも減少している。

(表16)

図22 資産別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

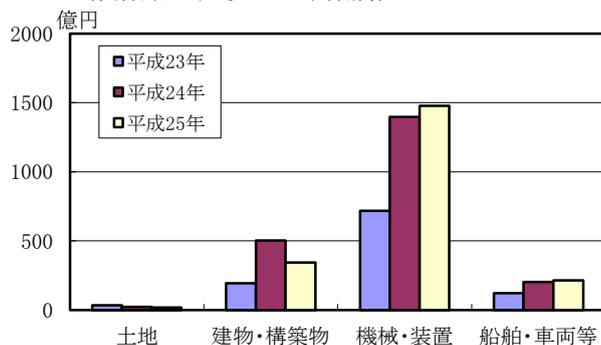


図24 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比
(従業者30人以上の事業所)

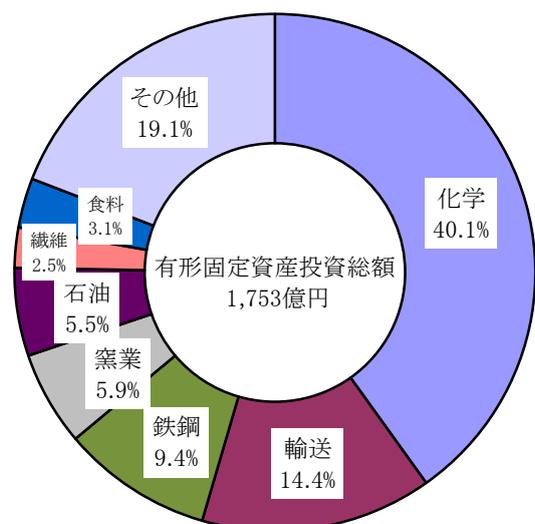


図23 産業類型別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

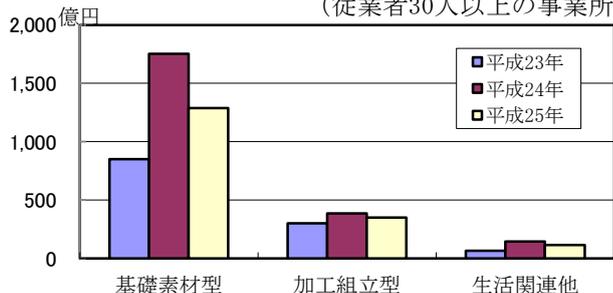


表14 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	24年	25年	増減額	前年比
総 計	百万円 228 438	百万円 175 294	百万円 △53 144	% △ 23.3
土 地	2 305	1 702	△ 603	△ 26.2
建 物 ・ 構 築 物	50 280	34 344	△15 936	△ 31.7
機 械 ・ 装 置	139 770	147 884	8 114	5.8
船 舶 ・ 車 両 等	20 190	21 295	1 105	5.5
建設仮勘定増減額	15 894	△ 29 931	△45 825	△ 288.3

表15 産業類型・産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	24年	25年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 228 438	百万円 175 294	% 100.0	百万円 △53 144	% △ 23.3
食 料	4 966	5 436	3.1	470	9.5
飲 料	2 970	1 087	0.6	△1 883	△ 63.4
織 維	5 690	4 400	2.5	△1 290	△ 22.7
木 材	399	599	0.3	200	50.1
家 具	x	x	x	x	x
パ ル プ	4 524	2 907	1.7	△1 617	△ 35.7
印 刷	796	486	0.3	△ 310	△ 38.9
化 学	111 177	70 355	40.1	△40 822	△ 36.7
石 油	9 568	9 645	5.5	77	0.8
プ ラ ス チ ッ ク	2 555	3 195	1.8	640	25.0
ゴ ム	4 759	7 928	4.5	3 169	66.6
皮 革	x	x	x	x	x
窯 業	10 651	10 353	5.9	△ 298	△ 2.8
鉄 鋼	24 955	16 422	9.4	△8 533	△ 34.2
非 鉄	3 295	3 660	2.1	365	11.1
金 属	3 309	3 631	2.1	322	9.7
はん用機械	2 256	2 842	1.6	586	26.0
生産用機械	4 161	4 702	2.7	541	13.0
業務用機械	x	15	0.0	x	x
電子デバイス	3 094	1 747	1.0	△1 347	△ 43.5
電 気	4 547	574	0.3	△3 973	△ 87.4
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	24 624	25 202	14.4	578	2.3
そ の 他 工 業	94	107	0.1	13	13.8
基 礎 素 材 型	175 192	128 694	73.4	△46 498	△ 26.5
加 工 組 立 型	38 715	35 082	20.0	△3 633	△ 9.4
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	14 531	11 518	6.6	△3 013	△ 20.7

表16 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

	24年	25年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 228 438	百万円 175 294	% 100.0	百万円 △ 53 144	% △ 23.3
30 ～ 99人	25 612	14 003	8.0	△ 11 609	△ 45.3
100 ～ 299人	51 244	44 466	25.4	△ 6 778	△ 13.2
300 人 以 上	151 583	116 826	66.6	△ 34 757	△ 22.9

7 リース契約額及び支払額 －従業者30人以上の事業所－

平成25年のリース契約は、契約額では35億円、支払額では65億円となっている。

(1) 契約額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が24.6%の減少、加工組立型が3.2%の増加、生活関連・その他型が16.0%の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、ゴムが115,550.0%の増加、飲料が515.6%の増加などとなっており、石油が100.0%の減少、電子デバイスが98.7%の減少などとなっている。

(2) 支払額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が14.7%の減少、加工組立型が18.1%の減少、生活関連・その他型が0.0%とほぼ横這いで推移している。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、飲料が113.6%の増加、電気が92.8%の増加となっており、パルプが55.2%の減少、非鉄が27.1%の減少などとなっている。

(表17)

表17 産業類型・産業中分類別リース契約（従業者30人以上の事業所）

区 分	契 約 額				支 払 額			
	24年	25年	増減額	前年比	24年	25年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	384 457	348 177	△36 280	△ 9.4	756 877	650 085	△106 792	△ 14.1
食 料	46 539	45 328	△1 211	△ 2.6	70 478	66 637	△3 841	△ 5.4
飲 料	109	671	562	515.6	3 870	8 268	4 398	113.6
織 維	4 236	1 323	△2 913	△ 68.8	12 658	12 216	△ 442	△ 3.5
木 材	5 035	7 417	2 382	47.3	8 441	8 706	265	3.1
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	8 329	1 563	△6 766	△ 81.2	16 140	7 230	△8 910	△ 55.2
印 刷	9 044	3 246	△5 798	△ 64.1	23 807	23 678	△ 129	△ 0.5
化 学	11 336	25 114	13 778	121.5	69 597	54 557	△15 040	△ 21.6
石 油	1 005	-	△1 005	△ 100.0	9 014	8 505	△ 509	△ 5.6
プ ラ ス チ ッ ク	63 682	42 352	△21 330	△ 33.5	63 527	60 548	△2 979	△ 4.7
ゴ ム	2	2 313	2 311	115 550.0	3 030	4 382	1 352	44.6
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	2 299	3 288	989	43.0	8 395	9 388	993	11.8
鉄 鋼	23 702	9 872	△13 830	△ 58.3	43 997	38 199	△5 798	△ 13.2
非 鉄	4 036	1 047	△2 989	△ 74.1	30 185	22 017	△8 168	△ 27.1
金 属	13 723	7 465	△6 258	△ 45.6	30 870	28 043	△2 827	△ 9.2
は ん 用 機 械	9 328	8 241	△1 087	△ 11.7	22 502	19 531	△2 971	△ 13.2
生 産 用 機 械	36 883	22 752	△14 131	△ 38.3	42 002	39 111	△2 891	△ 6.9
業 務 用 機 械	x	324	x	x	x	326	x	x
電 子 デ バ イ ス	92 941	1 199	△91 742	△ 98.7	27 820	34 027	6 207	22.3
電 気	3 136	3 973	837	26.7	4 333	8 354	4 021	92.8
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	48 069	160 032	111 963	232.9	263 132	193 727	△69 405	△ 26.4
そ の 他 工 業	728	657	△ 71	△ 9.8	2 301	2 028	△ 273	△ 11.9
基 礎 素 材 型	133 149	100 431	△32 718	△ 24.6	283 196	241 575	△41 621	△ 14.7
加 工 組 立 型	190 357	196 521	6 164	3.2	360 317	295 196	△65 121	△ 18.1
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	60 951	51 225	△9 726	△ 16.0	113 364	113 314	△ 50	0.0

8 在庫投資総額 －従業員30人以上の事業所－

平成25年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、574億円となっており、前年に比べ909億円の増加となっている。

(1) 形態別の状況

前年調査と比べると、製品在庫投資額は103億円の増加、半製品在庫投資額は464億円の増加、原材料在庫投資額は341億円の増加と、いずれも増加している。

(2) 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が698億円の増加、加工組立型が187億円の増加、生活関連・その他型が24億円の増加と、いずれも増加している。

(3) 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が486億円の増加、鉄鋼が305億円の増加、化学が180億円の減少、窯業が17億円の減少などとなっている。

(表18)

表18 産業類型・産業中分類別在庫投資総額（従業員30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製造品在庫投資額		半製品・仕掛品在庫投資額		原材料・燃料在庫投資額	
	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 計	△33 504	57 379	2 610	12 933	△25 512	20 915	△10 602	23 530
食 料	545	△ 70	160	15	285	△ 212	99	126
飲 料	△ 45	△ 103	△ 176	14	369	△ 176	△ 239	59
織 維	△1 537	1 182	△ 747	323	△ 294	455	△ 496	404
木 材	△ 577	1 182	22	83	△ 333	140	△ 265	959
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	1	△1 043	132	△1 038	△ 47	△ 144	△ 84	139
印 刷	3	400	△ 11	△ 14	12	7	2	407
化 学	20 508	2 544	9 268	3 974	2 951	△1 963	8 289	532
石 油	△11 976	36 578	△1 046	3 541	△6 271	12 636	△4 659	20 401
プ ラ ス チ ッ ク	△ 186	37	△ 48	△ 57	△ 31	30	△ 107	65
ゴ ム	△1 802	△ 618	△ 363	152	△ 3	107	△1 437	△ 877
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	600	△1 140	939	△ 863	△ 686	△ 578	347	302
鉄 鋼	△24 888	5 654	△5 667	2 289	△8 205	2 910	△11 017	455
非 鉄	△ 999	3 213	△ 655	434	△1 362	2 145	1 018	634
金 属	△2 468	1 643	△ 898	1 519	△1 722	△ 85	153	210
はん用機械	△ 843	400	548	35	△ 695	757	△ 696	△ 391
生産用機械	284	3 200	659	△ 129	△ 407	3 380	32	△ 51
業務用機械	x	△ 30	x	△ 11	x	△ 20	x	1
電子デバイス	△4 460	490	226	338	△2 967	△ 21	△1 720	174
電 気	593	△ 55	△ 309	531	659	△ 917	242	331
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	△6 242	3 979	536	1 839	△6 823	2 411	45	△ 270
その他工業	46	△ 5	34	0	38	54	△ 25	△ 59
基礎素材型	△21 786	48 050	1 684	10 033	△15 708	15 197	△7 762	22 820
加工組立型	△10 674	7 984	1 668	2 602	△10 213	5 589	△2 129	△ 207
生活関連・その他型	△1 044	1 344	△ 742	298	409	129	△ 711	918

9 原材料使用額等 －従業員30人以上の事業所－

平成25年の原材料使用額等は4兆4,760億円で、前年調査に比べ5,874億円(15.1%)の増加となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

前年調査と比べると、原材料使用額が18.0%の増加、燃料使用額が7.6%の増加、転売した商品の仕入額が10.6%の減少などとなっている。

イ 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が16.3%の増加、加工組立型が15.6%の増加、生活関連・その他型が4.5%の減少となっている。

ウ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、電気が42.1%の増加、石油が26.2%の増加、電子デバイスが30.9%の減少、はん用機械が17.1%の減少などとなっている。

エ 従業員規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が4.3%の増加、100～299人規模が13.5%の増加、300人以上規模が17.6%の増加と、いずれも増加している。

(表19, 20, 21)

(2) 原材料率

原材料率は、73.6%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、電気(141.6%)、石油(89.8%)が高く、業務用機械(30.6%)、ゴム(41.9%)が低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別にみると、30～99人規模が67.0%、100～299人規模が81.1%、300人以上規模が71.6%となっている。

(表20, 21)

表19 項目別原材料使用額等 (従業員30人以上の事業所)

区	分	24年	25年	構成比	増減額	前年比
		百万円	百万円	%	百万円	%
総	計	3 888 543	4 475 962	100.0	587 419	15.1
	原材料使用額	3 255 966	3 842 464	85.8	586 498	18.0
	燃料使用額	233 223	250 911	5.6	17 688	7.6
	電力使用額	84 348	84 715	1.9	367	0.4
	委託生産費	138 280	130 235	2.9	△8 045	△ 5.8
	製造等に関連する外注費	87 304	87 680	2.0	376	0.4
	転売した商品の仕入額	89 421	79 957	1.8	△9 464	△ 10.6

表20 産業類型・産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	24年	25年	構成比	増減額	前年比	24年	25年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 888 543	4 475 962	100.0	587 419	15.1	72.6	73.6
食 料	125 217	108 123	2.4	△ 17 094	△ 13.7	71.9	65.7
飲 料	26 634	26 879	0.6	245	0.9	79.3	76.8
織 維	31 897	40 073	0.9	8 176	25.6	53.1	63.6
木 材	22 578	27 259	0.6	4 681	20.7	79.1	81.5
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	65 938	63 308	1.4	△ 2 630	△ 4.0	77.2	78.7
印 刷	13 340	13 504	0.3	164	1.2	51.5	49.4
化 学	808 345	934 347	20.9	126 002	15.6	57.4	61.5
石 油	1 188 021	1 499 657	33.5	311 636	26.2	90.1	89.8
プ ラ ス チ ッ ク	46 378	52 608	1.2	6 230	13.4	62.1	61.7
ゴ ム	83 732	74 740	1.7	△ 8 992	△ 10.7	45.9	41.9
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	76 620	76 422	1.7	△ 198	△ 0.3	63.6	54.9
鉄 鋼	422 126	436 627	9.8	14 501	3.4	81.9	79.7
非 鉄	64 338	73 731	1.6	9 393	14.6	80.5	77.5
金 属	85 844	93 325	2.1	7 481	8.7	83.7	84.4
は ん 用 機 械	44 567	36 932	0.8	△ 7 635	△ 17.1	69.0	59.7
生 産 用 機 械	74 652	72 883	1.6	△ 1 769	△ 2.4	65.0	54.5
業 務 用 機 械	x	830	0.0	x	x	x	30.6
電 子 デ バ イ ス	62 797	43 414	1.0	△ 19 383	△ 30.9	62.5	52.5
電 気	34 221	48 634	1.1	14 413	42.1	124.6	141.6
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	606 471	749 068	16.7	142 597	23.5	73.4	73.9
そ の 他 工 業	2 475	2 704	0.1	229	9.3	54.4	55.8
基 礎 素 材 型	2 863 919	3 332 024	74.4	468 105	16.3	73.1	74.7
加 工 組 立 型	823 417	951 760	21.3	128 343	15.6	72.4	71.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	201 207	192 178	4.3	△ 9 029	△ 4.5	66.9	64.9

表21 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	24年	25年	構成比	増減額	前年比	24年	25年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 888 543	4 475 962	100.0	587 419	15.1	72.6	73.6
30 ～ 99人	391 154	408 092	9.1	16 938	4.3	66.3	67.0
100 ～ 299人	1 099 929	1 248 877	27.9	148 948	13.5	80.3	81.1
300 人 以 上	2 397 460	2 818 993	63.0	421 533	17.6	70.6	71.6

10 現金給与総額等 －従業員30人以上の事業所－

平成25年の現金給与総額は3,599億円で、前年調査に比べ191億円(5.0%)の減少となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が5.3%の減少、加工組立型が5.6%の減少、生活関連・その他型が2.1%の減少と、いずれも減少している。

イ 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、化学が9.8%の減少、輸送が8.6%の増加、鉄鋼が2.5%の減少などとなっている。

ウ 従業員規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、30～99人規模が5.3%の減少、100～299人規模が4.4%の増加、300人以上規模が9.7%の減少となっている。

(表22, 23)

(2) 現金給与率

現金給与率は、5.9%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、業務用機械(30.1%)、その他工業(23.2%)が高く、石油(0.6%)、化学(5.4%)が低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別にみると、30～99人規模が11.3%、100～299人規模が6.9%、300人以上規模が4.7%となっている。

(表22, 23)

(3) 労働分配率

労働分配率は、22.5%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、電気(54.2%)、木材(51.3%)が高く、石油(5.9%)、ゴム(13.1%)が低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別にみると、30～99人規模が32.4%、100～299人規模が33.2%、300人以上規模が17.3%となっている。

(表22, 23)

(4) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は484万円で、前年調査に比べ5.4%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

石油が最も多く、次いで非鉄、化学の順となっている。前年調査と比べると、石油が12.1%の減少、非鉄が1.8%の減少、化学が8.1%の減少などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が6.4%の減少、100～299人規模が4.1%の減少、30～99人規模が2.8%の減少と、いずれも減少している。

(表22, 23)

表22 産業類型・産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	24年	25年	増減額	前年比	24年	25年	24年	25年	24年	25年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	378 932	359 850	△19 082	△ 5.0	7.1	5.9	26.5	22.5	5 111	4 836	△ 5.4
食 料	28 189	26 595	△1 594	△ 5.7	16.2	16.2	38.0	39.5	2 917	2 622	△ 10.1
飲 料	2 289	2 403	114	5.0	6.8	6.9	39.6	34.9	3 703	3 769	1.8
織 維	7 511	8 230	719	9.6	12.5	13.1	28.0	41.3	3 264	3 746	14.8
木 材	2 704	3 402	698	25.8	9.5	10.2	43.5	51.3	3 610	3 742	3.7
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	8 022	7 441	△ 581	△ 7.2	9.4	9.2	48.7	40.9	4 952	5 071	2.4
印 刷	5 474	5 611	137	2.5	21.2	20.5	43.4	37.5	3 788	3 840	1.4
化 学	91 603	82 644	△8 959	△ 9.8	6.5	5.4	16.9	15.1	6 455	5 932	△ 8.1
石 油	12 036	10 373	△1 663	△ 13.8	0.9	0.6	9.1	5.9	8 876	7 805	△ 12.1
プラスチック	11 171	11 501	330	3.0	15.0	13.5	41.5	37.1	3 665	3 667	0.1
ゴ ム	13 384	12 943	△ 441	△ 3.3	7.3	7.3	14.5	13.1	5 160	5 083	△ 1.5
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	11 609	11 524	△ 85	△ 0.7	9.6	8.3	26.2	17.8	5 128	4 867	△ 5.1
鉄 鋼	33 390	32 544	△ 846	△ 2.5	6.5	5.9	43.1	33.6	5 965	5 753	△ 3.6
非 鉄	8 648	8 923	275	3.2	10.8	9.4	73.4	49.2	7 298	7 165	△ 1.8
金 属	16 590	16 747	157	0.9	16.2	15.1	41.9	40.9	4 552	4 577	0.6
はん用機械	12 713	12 752	39	0.3	19.7	20.6	56.6	48.2	4 555	4 723	3.7
生産用機械	18 598	19 278	680	3.7	16.2	14.4	44.5	30.3	5 837	5 580	△ 4.4
業務用機械	x	816	x	x	x	30.1	x	44.0	x	2 995	x
電子デバイス	26 068	11 683	△14 385	△ 55.2	26.0	14.1	76.9	32.4	7 461	5 028	△ 32.6
電 気	4 702	5 825	1 123	23.9	17.1	17.0	46.5	54.2	3 735	3 723	△ 0.3
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	61 627	66 925	5 298	8.6	7.5	6.6	29.5	26.4	5 042	5 241	3.9
その他工業	1 155	1 127	△ 28	△ 2.4	25.4	23.2	49.1	46.2	3 761	3 467	△ 7.8
基礎素材型	209 156	198 041	△11 115	△ 5.3	5.3	4.4	21.1	18.1	5 770	5 464	△ 5.3
加工組立型	124 549	117 540	△7 009	△ 5.6	11.0	8.8	39.1	29.9	5 333	5 048	△ 5.4
生活関連・その他型	45 227	44 269	△ 958	△ 2.1	15.0	15.0	36.9	39.6	3 112	2 975	△ 4.4

表23 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	24年	25年	増減額	前年比	24年	25年	24年	25年	24年	25年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	378 932	359 850	△19 082	△ 5.0	7.1	5.9	26.5	22.5	5 111	4 836	△ 5.4
30～99人	72 441	68 584	△3 857	△ 5.3	12.3	11.3	35.6	32.4	3 767	3 661	△ 2.8
100～299人	102 481	107 023	4 542	4.4	7.5	6.9	34.9	33.2	4 692	4 502	△ 4.1
300人以上	204 010	184 243	△19 767	△ 9.7	6.0	4.7	21.8	17.3	6 170	5 774	△ 6.4

11 1日当たり用水量 －従業員30人以上の事業所－

平成25年中に使用した1日当たりの用水量は167,130百m³で、前年調査に比べ2,029百m³（1.2%）の増加となっている。

(1) 水源別の状況

総用水量を水源別にみると、淡水は98,419百m³で、前年調査に比べ964百m³（1.0%）の増加となっており、海水は68,711百m³で、前年調査に比べ1,066百m³（1.6%）の増加となっている。

(2) 水源別構成比の状況

総用水量の水源別構成比をみると、回収水（49.6%）が最も高く、以下、海水（41.1%）、工業用水道（6.0%）の順となっている。

(3) 淡水用水量の用途別構成比の状況

淡水用水量の用途別構成比をみると、冷却用水・温調用水（83.5%）が最も高く、以下、製品処理用水・洗浄用水（12.9%）、その他（2.4%）の順となっている。

（表24）

表24 1日当たり用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分		24年	25年	構成比	前年比
		百m ³	百m ³	%	%
水 源 別 総 用 水 量		165 101	167 130	100.0	1.2
淡 水 用 水 量		97 455	98 419	58.9	1.0
工 業 用 水 道		9 773	10 019	6.0	2.5
上 水 道		848	644	0.4	△ 24.1
井 戸 水		229	231	0.1	0.7
そ の 他 の 淡 水		4 894	4 649	2.8	△ 5.0
回 収 水		81 710	82 876	49.6	1.4
海 水 用 水 量		67 645	68 711	41.1	1.6
用 途 別 淡 水 用 水 量		97 455	98 419	100	1.0
ボ イ ラ 用 水		966	980	1.0	1.4
原 料 用 水		413	264	0.3	△ 36.0
製 品 処 理 用 水 ・ 洗 浄 用 水		13 185	12 658	12.9	△ 4.0
冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水		80 633	82 203	83.5	1.9
そ の 他		2 259	2 314	2.4	2.4

12 敷地面積及び建築面積等 －従業員30人以上の事業所－

(1) 敷地面積の状況

敷地面積は40,776千m²で、前年調査に比べ552千m²（1.3%）の減少となっている。

(2) 建築面積等の状況

建築面積は8,398千m²、延べ建築面積は10,596千m²となっている。

（表25）

表25 敷地面積及び建築面積等（従業員30人以上の事業所）

区 分		24年	25年	増減	前年比
		千m ²	千m ²	千m ²	%
敷 地 面 積		41 328	40 776	△ 552	△ 1.3
建 築 面 積		8 320	8 398	78	0.9
延 べ 建 築 面 積		10 633	10 596	△ 37	△ 0.3

13 地域別の状況 －従業員4人以上の事業所－

(1) 事業所数

下関地域が最も多く、次いで周南地域、宇部・小野田地域の順となっている。前年調査と比較すると、下関地域が1.9%の減少、周南地域が1.8%の減少、宇部・小野田地域が1.7%の減少などとなっている。

(表26、図25)

(2) 従業員数

周南地域が最も多く、次いで山口・防府地域、宇部・小野田地域の順となっている。前年調査と比較すると、周南地域が1.1%の減少、山口・防府地域が3.5%の増加、宇部・小野田地域が2.0%の減少などとなっている。

(表27、図25)

(3) 製造品出荷額等

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比較すると、周南地域が10.9%の増加、宇部・小野田地域が16.6%の増加、山口・防府地域が23.1%の増加などとなっている。

地域別で最も構成比の高い業種は、岩国地域が石油、柳井地域が化学、周南地域が化学、山口・防府地域が輸送、宇部・小野田地域が石油、下関地域が輸送、長門地域が食料、萩地域が食料となっている。

(表28, 29、図25)

図25 地域別主要項目別構成比（従業員4人以上の事業所）

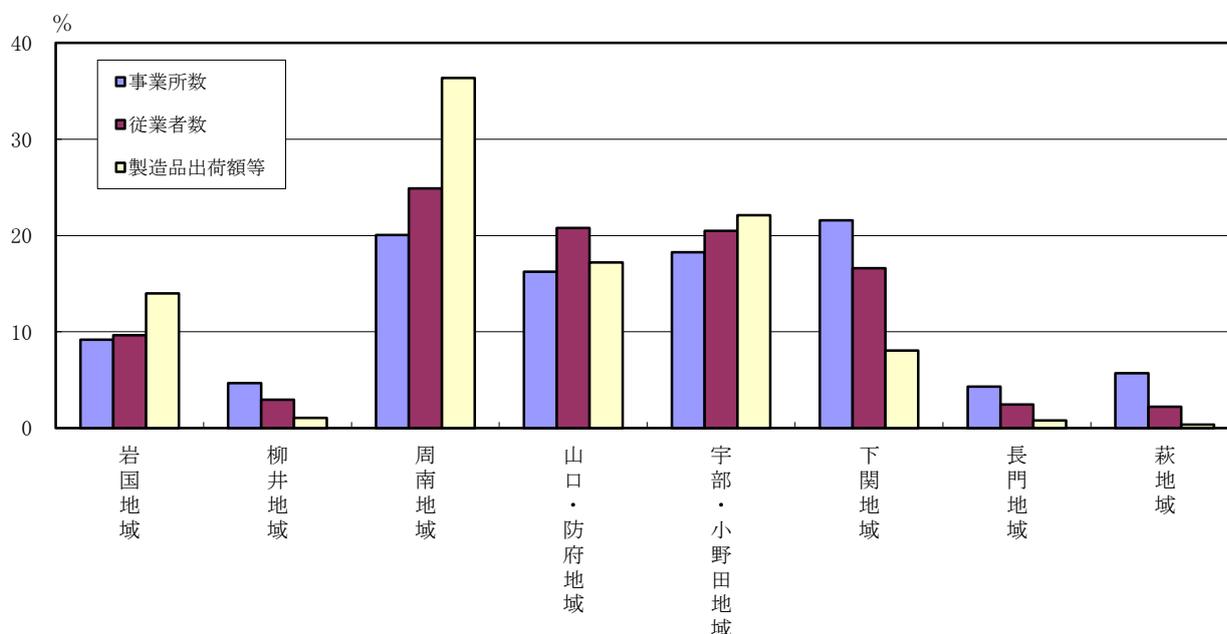


表26 地域別事業所数（従業員4人以上の事業所）

区 分	24年	25年	構成比	増減数	前年比
総 計	1 951	1 896	100.0	△ 55	△ 2.8
岩 国 地 域	179	174	9.2	△ 5	△ 2.8
柳 井 地 域	94	89	4.7	△ 5	△ 5.3
周 南 地 域	387	380	20.0	△ 7	△ 1.8
山口・防府地域	314	308	16.2	△ 6	△ 1.9
宇部・小野田地域	352	346	18.2	△ 6	△ 1.7
下 関 地 域	417	409	21.6	△ 8	△ 1.9
長 門 地 域	91	82	4.3	△ 9	△ 9.9
萩 地 域	117	108	5.7	△ 9	△ 7.7

表27 地域別従業員数（従業員4人以上の事業所）

区 分	24年	25年	構成比	増減数	前年比
総 計	91 304	91 288	100.0	△ 16	△ 0.0
岩 国 地 域	8 672	8 799	9.6	127	1.5
柳 井 地 域	2 652	2 711	3.0	59	2.2
周 南 地 域	22 968	22 707	24.9	△ 261	△ 1.1
山口・防府地域	18 316	18 965	20.8	649	3.5
宇部・小野田地域	19 068	18 686	20.5	△ 382	△ 2.0
下 関 地 域	15 343	15 158	16.6	△ 185	△ 1.2
長 門 地 域	2 248	2 239	2.5	△ 9	△ 0.4
萩 地 域	2 037	2 023	2.2	△ 14	△ 0.7

表28 地域別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

区 分	24年	25年	構成比	増減額	前年比
総 計	6 086 021	6 797 922	100.0	711 901	11.7
岩 国 地 域	877 675	950 800	14.0	73 125	8.3
柳 井 地 域	72 782	73 436	1.1	655	0.9
周 南 地 域	2 229 412	2 471 874	36.4	242 462	10.9
山口・防府地域	950 718	1 170 461	17.2	219 743	23.1
宇部・小野田地域	1 289 760	1 503 643	22.1	213 883	16.6
下 関 地 域	591 220	548 078	8.1	△43 142	△ 7.3
長 門 地 域	52 178	54 959	0.8	2 781	5.3
萩 地 域	22 275	24 670	0.4	2 395	10.7

表29 地域別製造品出荷額等産業中分類別構成比の順位表（従業員4人以上の事業所）

区 分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他
総 計	石 油 28.8	化 学 23.7	輸 送 14.9	鉄 鋼 8.2	食 料 3.3	21.0
岩 国 地 域	石 油 x	化 学 x	パ ル プ 6.9	織 維 4.2	生 産 用 機 械 2.3	8.6
柳 井 地 域	化 学 x	木 材 x	輸 送 x	食 料 x	パ ル プ x	17.7
周 南 地 域	化 学 x	石 油 x	鉄 鋼 18.8	輸 送 x	生 産 用 機 械 2.2	7.6
山口・防府地域	輸 送 62.9	化 学 x	金 属 6.0	ゴ ム x	プ ラ ス チ ッ ク x	13.7
宇部・小野田地域	石 油 x	化 学 x	窯 業 5.7	鉄 鋼 4.5	生 産 用 機 械 4.2	16.4
下 関 地 域	輸 送 19.6	ゴ ム 19.0	食 料 15.3	非 鉄 14.9	金 属 5.4	25.8
長 門 地 域	食 料 55.5	金 属 26.5	非 鉄 x	鉄 鋼 x	窯 業 1.7	3.8
萩 地 域	食 料 x	プ ラ ス チ ッ ク 16.5	飲 料 11.5	非 鉄 x	業 務 用 機 械 x	31.9